
ホットニュース(平成15年度／第65号)

●今月の業界ホットニュース／ピーク需要とインフラ

今年の夏は異常である。物忘れが激しくなったせいかもしれないが、真夏らしいカンカン照りのなかをグツタリして歩いた記憶が一日もない。おかげで懸念されていた電力問題が霧散したようだ。しかし逆に言えば、インフラがある意味では使い放題の年間ピーク時需要に合わせて供給されることを、当然とってきたことが異常なのかもしれない。

交通では「混雑税」という考え方がある。例えば、通勤時の混雑時に合わせて輸送力を増強するには通常の状況に比べると過大な費用を要する。したがってその費用は混雑時の利用者が負担すべきということである。満員電車で痛勤する利用者から見れば、とんでもないと思うかもしれないが、交通事業者から見れば当然とも言える。現に、盆や正月の繁忙期のJRや航空運賃は通常期より高くなっているが、混んでいるときに動くのだから当たり前だと思われる。

ピーク需要が引きおこされるのは、社会の制度や活動による社会現象である(例えば、会社の始業時間が8、9時に集中している等)。一方、インフラの供給力、容量は物理量である。物理量の増大には多額の費用を要するが、社会現象は一寸した制度や慣習の改変で調整できるかもしれない。これからは、インフラへの投資余力は少なくなってきたり、環境問題も含めて、今あるものを有効に活用する方策をいろいろ考えていかねばならないのではないだろうか。

(代表取締役 堀田 紘之)

●旧中山道を歩いて

先日、巢鴨から大宮までの旧中山道を自転車で訪ねた。

中山道は古くは奈良時代に東山道としてよばれた街道であり、徳川家康による道路整備により5街道の一つとして63の宿場が設置された。巢鴨で国道17号から分かれ、とげぬき地蔵、庚申塚を通り、中山道最初の宿場である板橋に達する。板橋では中山道沿いににぎやかな商店街があり、中山道の歴史性を活用した沿道整備が行われ、諸寺、縁切り榎といった歴史を物語る名所とあわせて宿場町の息吹を今に伝えている。

板橋を過ぎると、道は国道17号に戻る。志村坂には一里塚が今も残るが、都内では数少ないという。両側歩道上にある大きな2つの塚は、道路整備にあわせて移設されたのか、それとも往事よりそのままなのか。塚の周辺には、古い造りの店、住宅が残る。その先、荒川越えは舟によったという。戸田を過ぎると、中山道はふたたび国道17号から分かれ、2番目の蕨宿に至る。蕨宿には、もっとも古いもので慶応年間に建った店をはじめ多くの店、住宅が当時をしのばせる姿を保っている。蕨市はこうした建物を保全しつつ、さらに沿道建物のデザインも歴史性をそこなうことのないようにガイドラインをつくっているとのこと。巢鴨～大宮間では蕨が中山道を街づくりに活かそうとの取り組みが最も進んでいる。

その先、浦和宿、大宮宿は、現在の市街地中心に位置することもあり、歴史を感じさせる景観、建造物はなかなか見つからない。しかし、少しはずれたところには、古い造りの店・住宅が残っており、これを保全し、周辺に広げていけたらと思う。各都市固有のアイデンティティとして旧街道を街づくりに活かす取り組みが拡がってほしいと感じた。

(第一計画部 部長代理 矢島 充郎)

●住民によるユニバーサルデザインのまちの取り組み ～茨城県笠間市～

私の故郷である笠間市は、茨城県の中央、水戸市の西側に位置する人口約3万人の市である。鎌倉時代から城下町として栄え、笠間稲荷神社や地場産業の笠間焼等の多くの観光資源があり、観光客が訪れるまちである。笠間市民の歯科医Hさんの「ユニバーサルデザインのまちづくり」の取り組みを紹介する。

Hさんのグループは、「食」をKey Wordとしたヘルスプロモーションの方針を掲げ、義歯食の開発、ユニバーサルデザインの食器具開発を行っている。義歯食とは、義歯では食べにくいあんや肉に切り込みを入れ、見た目は普通の料理と同様であるが食べやすくする料理方法である。これにより、家族と一緒に美味しく、楽しく食べられる。食器具開発は、笠間焼きの窯業者と協力し、障害のある人が食べやすい食器

具を開発している。

Hさんはそれだけではなく、街のユニバーサルデザインとして、電動カートを使ったタウンモビリティの実験を行っている。また、昨年は「道の市」というイベントも実施した。市がユニバーサルデザインの道の整備を予定する区間で、簡易的に歩行者優先の断面構成を設定し体験したもので、あわせて全国のものづくり職人に呼びかけ58の露店が並んだ。Hさんの取り組みには、県、市、栄養士、窯業関係者、学校、本田技研工業、商業者、一般市民等の様々な人が賛同し、協力している。

Hさんの取り組みは、総合的なユニバーサルデザインのまちづくりであり、このような取り組みを広げることが、だれもが集まれるまち・観光地をつくることに繋がる。

(第一計画部 内山 征)

●アジアブームではなく持続可能なベトナム工芸振興を

今年の3月と6月に、ベトナム農業農村開発省(MARD)とJICAによる「ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査」のカウンターパート研修のため、ベトナム政府関係者が来日した。3月には沖縄県、石川県、京都府を約2週間かけてまわり、地方の特性を活かした日本の素晴らしい伝統工芸品と、それを守り育てる人々に出会うことが出来た。沖縄県ではアジア文化が変化しながら日本に根付いたこと、また石川県では伝統を活かした商品開発への積極的な取り組み、京都府では伝統文化を若い人々に伝えるため行政や芸術・教育機関などが一体となり活動していることなど、ベトナム工芸振興策にも活用できる多くの取り組みを学んだ。

その一方で、多くの日本人関係者から「アジアの安い工芸品の台頭によって日本の伝統工芸産業が圧迫されている」という指摘を受けたことについて考えさせられた。一流技術者かつ経営者である日本の職人にとって、工芸品は職人魂そのものであり、それらが伝わってこない安い工芸品に対して憤りを感じるのではないか。しかしその原因はアジアの工芸従事者にあるのではない。彼らは農村部でより多くの収入を得るため、注文に応じて言われるままに工芸品を作り続けているため、職人意識を持てる環境にないのが現状である。一方で、アジアの工芸品を好んで買う我々消費者の立場はどうか。選ぶ権利とそのための情報が大量にあるものの、かわいくて安いからアジア雑貨を買うだけで、その生産地の背景や文化を知ろうとする意識はほとんどない。最近になってフェアトレード(NGOなどが行なう生産者との公正取引貿易)やインターネットからの現地情報が増えているのは消費者教育にとっても望ましいことである。手作りのものを愛でる意識を持った日本人は、何が本当に良い製品か、その背景には何があるのか、そして消費者には何が出来るのかを、アジアの工芸品を手にとるときに少しでも考えるべきではないか。

本調査ではその基礎となる情報を提供するとともに、多くの人々がベトナム工芸品への意識を高め、その振興のために様々な活動を広められるような土壌をつくるべく、ベトナム工芸振興マスタープランを現在作成中である。持続可能な工芸振興と、日本とアジア工芸の共存を可能にするためには、工芸品の愛好者である消費者の責任と意識について見直す必要があろう。

(海外室 阿部 朋子)

アルメックホットニュース(平成15年8月15日発行)

////////////////////////////////////